



1. マーケット・レート

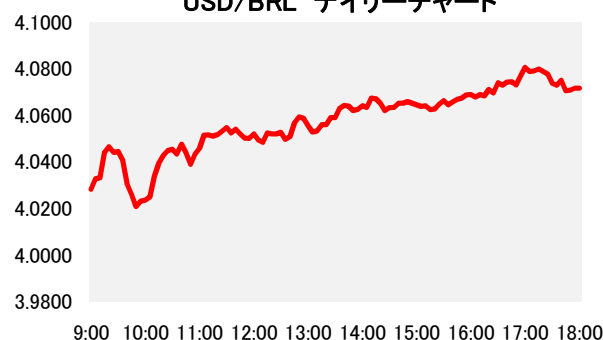
			8月16日	8月19日	8月20日	8月21日	8月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.0060	4.0750	4.0560	4.0280	4.0720	+0.0440
	BRL/JPY	Spot	26.550	26.170	26.20	26.47	26.14	-0.33
	EUR/USD	Spot	1.1091	1.1079	1.1101	1.1086	1.1082	-0.0004
	USD/JPY	Spot	106.37	106.63	106.24	106.61	106.43	-0.18
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.177	5.081	5.195	5.291	5.281	-0.010
	Future	1Year(p.a.)	5.289	5.354	5.330	5.260	5.262	+0.003
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.609	2.631	2.665	2.736	2.700	-0.037
	USD	1Year(p.a.)	2.361	2.402	2.422	2.468	2.496	+0.027
株式	Bovespa指数		99,805.80	99,468.70	99,222.30	101,201.90	100,011.30	-1,190.60
CDS	CDS Brazil 5y		139.02	138.31	139.32	136.90	135.84	-1.06
商品	CRB指数		170.405	170.777	170.895	170.909	170.322	-0.59

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

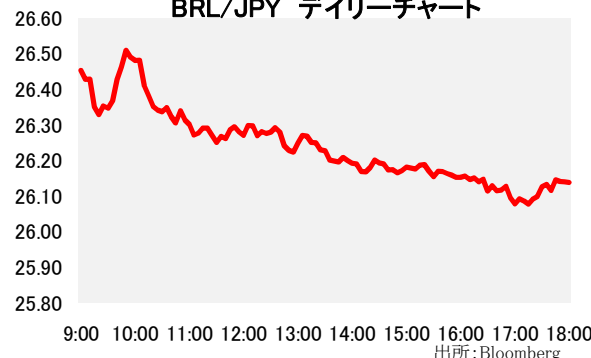
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV消費者信頼感	--	89.20	88.10
IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.16%	0.08%	0.09%
IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	3.32%	3.22%	3.27%
税収	136950m	137735m	119946m
(米)新規失業保険申請件数	216k	209k	221k
(米)失業保険継続受給者数	1707k	1674k	1728k
(米)マーケット米国製造業PMI	50.50	49.90	50.40
(米)マーケット米国サービス業PMI	52.80	50.90	53.00

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

米ジョージ・カンザスシティ連銀総裁	(米国の追加利下げについて) 「未だ機は熟していない」
-------------------	-----------------------------

4. トピックス

- 本日のレアルは反落。レアルは4.0290で寄り付いた直後に日中高値となる4.0200を付けたが、その後は終日軟調に推移した。米国の8月製造業PMIが好不況の分水嶺となる50を2009年9月ぶりに下回ったことで世界的な製造業の不振が改めて意識されたことが新興国通貨の重石となった。またジョージ・カンザスシティ連銀総裁など米金融当局者3名が現時点で追加利下げは不要との見解を示したことにより、米国とブラジルの金利差縮小が意識されたこともレアル売りを促した。レアルは日中安値4.0800まで下落した後、この日の安値圏である4.0720でクローズした。
- 昨夜間、ブラジル政府は財政赤字削減のため郵便局など国営企業9社を民営化すると発表。当初、同日発表される民営化の対象企業は17社に上るとみられていたが、結果として9社にとどまった。またボウソナロ大統領は郵便局の民営化には憲法改正が必要になるため、民営化プロセスには長い時間がかかると発言。なお今年7月に経済省の民営化担当のサリム長官は17社の民営化を通じた株式売却により6,350億レアル、また入札や不動産売却によって1,150億レアルの臨時歳入が見込まれるとしていた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。